

J A M 政策NEWS

2022年12月26日 第2023-07号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

経済産業副大臣に要請

今年できなければ二度とできない — 価格転嫁への危機感を強調 —



右から、山岡達丸・衆議院議員、安河内会長、太田房江経済産業副大臣、森本真治・参議院議員、村田享子・参議院議員

2022年12月21日、安河内会長はJAMものづくり国会議員懇談会議員とともに経済産業省を訪れ、太田房江副大臣に対し、労務費・原材料・エネルギー価格上昇に伴う価格転嫁交渉の促進を求める要請を行ないました。この中で、今年は急激な物価高騰が顕著である。このような時に価格転嫁ができなければ二度とできないのではないかと危機感を持っている。反面、このような危機をチャンスに変えることができればと思っている。との考えを述べました。

安河内会長は、「価格転嫁について、まだまだ前には進んでいないというのが現場の実感である。さらなる取り組みの強化をお願いしたい」と要請しました。

これに対し、太田房江副大臣は「パートナーシップ構築宣言を宣言している企業に調査を行なうと価格協議に応じていると答えた企業は85%に留まっている。宣言企業の代表者にフィードバックし、必要な改善を求めるとともに、社内の調達部門そのものに伝わるように周知したい。

また、急に取引条件が変更になったことによる費用の補填や保障について、余剰の製品

在庫を買い取る、労務費や残業の増加分は支払うなどの措置は振興基準に則り、ガイドラインを作っているが、現状ではうまくいっていないのではないかと懸念している。

「今後も現場の生の声を是非あげてもらいたい。」と述べました。



安河内会長に自らの考えを述べる
太田房江経済産業副大臣